別紙

Ⅱ．事業評価個表

R4

番号	交付金事業の名称
5	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	岩内町
交付金事業実施場所	岩内町一円
交付金事業の概要	地域住民への原子力に関する知識の普及等を図るため、原子力防災計画の改訂や泊発電所環境保全監視協議会への出席等、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を実施します。

総事業費			
	4,803,247	交付金充当額	4,410,000
		うち文部科学省分	―
		うち経済産業省分	4,410,000

交付金事業の成果目標	福島第一原子力発電所事故以来、地域住民の原子力発電や放射線が与える地域への影響に関する関心が高まっております。このことから、本交付金事業により、原子力に関する情報収集や各種会議へ出席し他町村と情報交換をすることで町職員の知識の普及を図ります。併せて、防災行政無線の整備や原子力防災訓練のチラシ配布、講習会の開催等により、住民への正しい知識の普及と原子力に対する理解促進を図ります。
交付金事業の成果指標	目標達成に向けて以下のとおり実施します。 ・北海道新聞等新聞7紙を毎日かかさず購読し、原子力に関する最新情報を収集します。 ・原子力防災計画改訂版等を作成し、関係機関に配布することで、原子力に関する知識普及を行います。 ・原子力防災訓練の住民周知を図るためのチラシを全戸配布し、防災訓練を円滑に遂行します。 ・町内全戸配備している防災行政無線の保守点検を行うことで、地域住民へ確実な広報活動を実施します。 ・各種封筒へ「原子力の日」を印刷し、原子力に関する知識普及を行います。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会等へ加入するほか、泊発電所環境保全監視協議会など各種会議へ参加し、関係機関や関係市町村との連絡調整・情報交換を行います。
交付金事業の成果及び評価	・新聞7紙を購入し、毎日欠かさず購読したことで、正確な情報収集を行ったほか、全国原子力発電所所在市町村協議会等に加入し、協議会主催の会議等に参加することで構成町村との情報交換を行いました。 ・原子力防災計画改訂版を関係機関に配布したことにより、非常時の対応などについての知識普及を図りました。 ・原子力防災訓練の住民周知を図るためのチラシ6,980部を全戸配布したことで、原子力防災訓練を円滑に遂行することができました。 ・町内に全戸配備している防災行政無線の保守点検を行い、確実な広報活動を行うための整備を図りました。 ・各種封筒に「原子力の日」を印刷し使用することで、原子力に関する知識普及を図りました。 ・泊発電所環境保全監視協議会等の会議へ出席し、北海道及び関係町村との連絡調整を行いました。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
情報収集整理（資料購入費）	随意契約(少額)	株式会社　道新藤田販売所　等	289,008
情報収集整理（資料作成費）	随意契約(少額)	有限会社　シオヤマ　等	114,705
情報収集整理（整備費）	指名競争入札	有限会社　シオヤマ　等	83,544
情報収集整理（負担金）	－	全国原子力発電所所在地市町村協議会　等	10,000
ポスター、チラシ、パンフレット等広報（制作費）	随意契約(特命)	株式会社　奈良印刷	1,369,632
ポスター、チラシ、パンフレット等広報（制作費）	随意契約(少額)	株式会社　奈良印刷	19,140
ポスター、チラシ、パンフレット等広報（制作費）	随意契約(少額)	株式会社　福島印刷	399,327
ポスター、チラシ、パンフレット等広報（配布手数料）	随意契約(特命)	株式会社　福島印刷	109,136
ポスター、チラシ、パンフレット等広報（委託費）	随意契約(特命)	日本電気(株)　北海道支社	420,714
連絡調整事業（賃金）	－	会計年度任用職員　等	1,706,321
連絡調整事業（旅費）	－	岩内町職員	281,720
	計		4,803,247

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無